

House-View Spot Report

FOMC Review 12月

The logo for IFA Leading features the text "IFA Leading™" in a bold, black, sans-serif font. The text is positioned to the left of a large, white, glowing sphere that has a soft gradient and a subtle shadow, giving it a three-dimensional appearance. The sphere is partially overlapping the text.

IFA Leading™

Asset Management
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

■ 金融引き締めサイクルが終わったというシグナルを発した

- 金利据え置きは市場予想通りも想定以上に「ハト派」な印象
- パウエルFRB議長は記者会見で将来の利下げについて議論したと発言
- FRBの最新の経済見通しは米国経済のソフトランディングを見込む

市場予想を上回る良好な内容となった

FRB（米連邦準備制度理事会）は、12月12日～13日（現地時間）に開催されたFOMC（連邦公開市場委員会）において3会合連続で政策金利を据え置いた。

金利の据え置き自体は大方の市場予想通り（Bloombergコンセンサス）でサプライズは無かったが、公表された最新の米国経済の見通しや、FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見はハト派な内容となった。

米国経済の急減速懸念は後退

パウエルFRB議長は、インフレに対する勝利宣言には慎重であると述べた一方で、将来の利下げや時期について議論したと発言し、政策金利が引き締めサイクルのピークに達しているか、あるいはそれに近い水準にあると言及した。

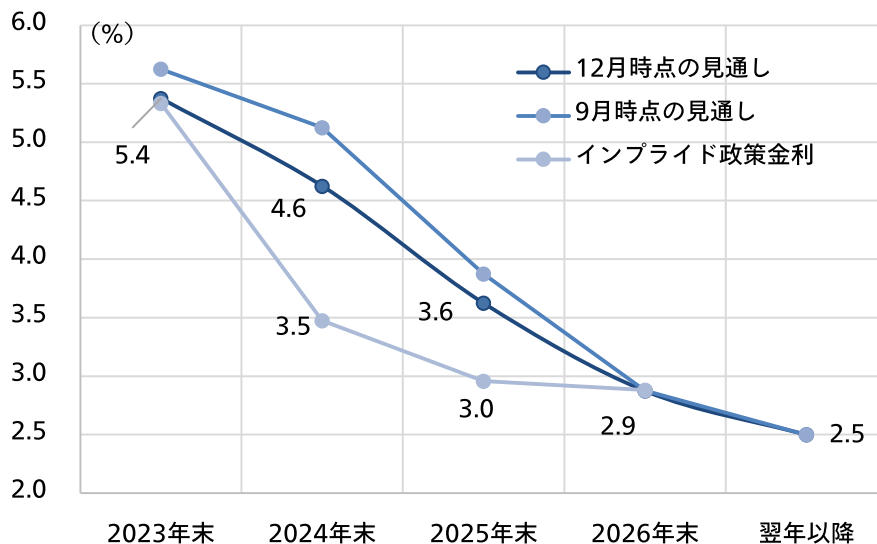
雇用者数の増加の多くは非景気循環業種に集中している

また、FRBの最初の利下げはコアインフレ率が2%に達する前に実施される可能性を示唆した。同議長は、「インフレ率が（物価目標の）2%に到達してから金利を引き下げるのでは遅すぎる。2%になる前に経済への負荷を緩和したい」と発言した。

米国経済について、パウエルFRB議長は、「景気後退を示すような材料はほとんどない」と語った。加えて、労働市場が大きく悪化することなくインフレ率が低下していくソフトランディング（軟着陸）・シナリオに向かっているとの前向きな認識を示した。

四半期に一度公表されるFOMC参加者による最新の経済・物価見通し（SEP：Summary of Economic Projections）では、政策金利見通し（ドットチャート）が引き下げられた（下図参照）。

【FOMCメンバーの政策金利見通し（ドットチャート）】



出所：FRB、Bloombergのデータをもとに当社作成

今回のドットチャートは、FRBは2024年から継続的な利下げプロセスに入る考えを明確にしたといえる。

同チャートでは、2024年末の政策金利が4.625%と、来年の利下げ回数が9月会合時点の2回から3回となることが示されている（1回の利下げを0.25%ptと想定）。更に2025年末の政策金利についても9月会合時点の3.875%から3.625%に引き下げられた。

金融市場では2024年末の利下げ回数が「2回」なのか「3回」となるのかで意見が分かれていたが、ハト派寄りに着地した。

経済見通しについてもパウエルFRB議長が記者会見で述べたように、ソフトランディング・シナリオを見込んでいることを示唆する内容となっている。

2024年の実質GDP成長率は前年同期比1.4%と前回予想（1.5%）から引き下げたが、25年は1.8%で据え置かれ、26年は1.9%と前回予想（1.8%）から引き上げられた（下図参照）。

他方、FRBが重視する物価指標である個人消費支出（PCE）物価指数の上昇率は2024年が2.4%、2025年が2.1%と前回予想（それぞれ2.5%、2.2%）から引き下げられた。このことは、米国経済は2023年からは減速するものの底堅く推移し、そうした中でもインフレ率が落ち着いていくことを見込んでいると言えよう。

今後の注目点は引き続き物価指標であることに変わりはないものの、徐々に米国経済の強さにも注目すべきと考える。

直近の金融市場はソフトランディング・シナリオに沿った動きをしているとみられるが、仮に米国経済が金融引き締め効果が顕在化している場合、業績悪化リスクを織り込み株式などのリスク資産は調整を迫られるだろう。こうした状況は現段階ではリスクシナリオだが、リスクの芽が無いかを丹念に確認していきたい。

【FOMC参加者の米国経済の見通し（中央値）】

指標	時点	2023年	2024年	2025年	2026年	長期
実質GDP成長率	今回	2.6	1.4	1.8	1.9	1.8
	前回	2.1	1.5	1.8	1.8	1.8
失業率	今回	3.8	4.1	4.1	4.1	4.1
	前回	3.8	4.1	4.1	4.0	4.0
個人消費支出（PCE） デフレーター	今回	2.8	2.4	2.1	2.0	2.0
	前回	3.3	2.5	2.2	2.0	2.0
PCEコアデフレーター	今回	3.2	2.4	2.2	2.0	-
	前回	3.7	2.6	2.3	2.0	-
政策金利	今回	5.4	4.6	3.6	2.9	2.5
	前回	5.6	5.1	3.9	2.9	2.5

注：データは23年12月13日時点
出所：FRB、Bloombergのデータをもとに当社作成

広告等補完書面
金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading
登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959号

< 所属金融商品取引業者等 >

楽天証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
あかつき証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
東海東京証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人日本STO協会
マネックス証券株式会社 加入する協会	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

*この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※ 上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

Disclaimers

* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意くださいようお願いいたします。

・ 弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。

・ 弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。

・ 所属金融商品取引業者等が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

・ 所属金融商品取引業者等が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

Thank You.